

平成 31 年度

事業計画書

収支予算書

平成 31 年 3 月 12 日

公益財団法人水産無脊椎動物研究所

平成 31 年度 事業計画書

基本方針

当研究所の事業は、水産無脊椎動物の研究者を「助ける」事業、研究情報を集めて活用をはかる「集める」事業、そして水産無脊椎動物の情報を「広める」普及啓発事業で成り立っている。今年度もこれらの事業を通じて公益法人としての目的を果たしていきたい。

1. 「助ける」研究助成事業

助成事業は 1988 年から始めて 31 年目を迎える。昨今はより実利的な課題や研究テーマに偏る傾向にあるが、当財団としては水産無脊椎動物分野における地道な基礎的研究への応援を中心に、助成事業を推進していくこととしている。

2019 年度の課題募集については、前年より 6 件増加し、個別研究 63 課題・育成 21 課題の応募があった。その中から、個別研究 12 課題、育成研究 3 課題を専門委員に審査いただき採択した。

今後の広報活動について、引き続き地道に新たなメーリングリストの追加や学会での広報を行うとともに、当財団WEBサイトの改修や昨年からの情報発信を進めた Twitter や Facebook での発信、当該分野の人脈ネットワークとの交流に努めながら認知を広め、同時に、当研究助成の意義を明確にしていくことで、更なる応募数の増加と助成事業の拡大を図る。

2. 「集める」研究情報・資料の収集、交換図書、学会の聴講

(1) 引き続き軟体動物後鰓類(ウミウシ)の研究情報と画像の収集に努める。

外部機関が行う調査などに参加し、無脊椎動物全般の研究情報や資料・画像等を収集する。

(2) 資料・論文の収集と保管

無脊椎動物に関する図書・図鑑を増やし、発表された論文やその情報を収集・保管し、利用を図る。

(3) 学会の聴講

今年度も、日本貝類学会、日本動物学会、日本動物分類学会、日本甲殻類学会、日本サンゴ礁学会の大会を中心に参加する。また、関連したシンポジウム等があれば参加し、財団のネットワーク拡大にもつなげていく。収集した新しい研究情報は、一般の人にも広めるべきと考えられる内容は研究者に「うみうし通信」への掲載を依頼する。

3. 「広める」普及啓発事業

(1) 広報誌「うみうし通信」の発行

「うみうし通信」は当研究所(財団)の広報誌であり、広く水産無脊椎動物についての情報を掲載する。また、助成課題の研究報告の中で貴重な研究情報

があれば掲載する。今年度も No. 103 から No. 106 号の 4 号を発行する。

(2) 「うみうしくらぶ」会員の維持と発展。

会員は「うみうし通信」の定期購読者である。内外のイベントなどで「うみうし通信」の広報活動を行うことにより、新規会員・読者を開拓する。

(3) イベントは従来からの子供向けと「うみうしくらぶ」会員向けの実施に加え新たに、高校生以上の若手対象の「見学会」の実施を模索してみる

①子供を対象とした海の生物観察会

「第 13 回 親子で楽しむ海の生き物わくわくウォッチング」を今年度も昨年と同様、神奈川県観音崎自然博物館を利用し、5 月 4 日(土)に開催する。

②磯の生物勉強会

「うみうしくらぶ」の会員を対象とした勉強会を、今年は 6 月 22 日(土)～23 日(日)に東京海洋大学水圏科学フィールド 教育研究センター館山ステーションにて開催する。参加メンバーが近年固定化してきているので新しいメンバーの参加も増えるよう取り組んでいく。

③見学会

秋を目途に東大博物館等で展示・バックヤードを見学しながら、専門の先生にレクチャーをしていただくような見学会を計画する。

(4) 財団WEBサイト (rimi.or.jp) の充実と交流ネットワークの拡大に取り組む

①財団公告メディアとして、財団の情報公開は迅速かつ正確に行う。

また研究助成課題の募集と課題の決定は、ここで公表する。

②水産無脊椎動物の理解を助けるため、水産無脊椎動物図鑑の拡充を推進する。より特徴の分かる写真を追加し、分類群名の変更など、近年の研究情報も反映させていく。

③「広める」目的である「質問コーナー」の改修を進め、質問者と財団および研究者などの利用者同士がよりスムーズに情報を交換し合える環境づくりを目指す。

④「うみうし通信」記事の一部公開を行い、訪問者が「うみうし通信」とその内容を知るきっかけづくりを推進する。

⑤昨年実施した 30 周年記念シンポジウムをきっかけに広がった若手研究者との交流やSNSを利用しながら地道に財団の存在認知や交流ハブになるよう進めていく。

上記のように、今年度も引き続き、水産無脊椎動物に関する研究の進展に寄与できるよう「助ける」「集める」「広める」事業を着実に推進していきます。また、研究者・予備軍・応援団ネットワークの充実、将来にむけての財務基盤の構築という中期テーマにも取り組んでいきます。

以上

平成31年度収支予算書

平成31年4月1日より平成32年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	36,000	48,000	△ 12,000
基本財産受取配当金	9,500,000	7,000,000	2,500,000
受取年会費	500,000	550,000	△ 50,000
受取会費	90,000	50,000	40,000
受取寄付金	250,000	200,000	50,000
その他利息収入	0	700	△ 700
経常収益計	10,376,000	7,848,700	2,527,300
(2) 経常費用			
① 事業費	28,447,300	32,167,000	△ 3,719,700
給料手当	5,169,000	4,800,000	369,000
臨時雇賃金	0	100,000	△ 100,000
退職給付費用	289,000	500,000	△ 211,000
厚生費	820,000	650,000	170,000
会議費	450,000	652,000	△ 202,000
旅費交通費	650,000	2,780,000	△ 2,130,000
通信運搬費	450,000	530,000	△ 80,000
消耗什器備品費	50,000	50,000	0
消耗品費	400,000	400,000	0
印刷製本費	4,200,000	4,200,000	0
賃借料	300,000	300,000	0
諸謝金	550,000	1,205,000	△ 655,000
支払助成金	14,339,000	15,400,000	△ 1,061,000
業務委託費	500,000	0	500,000
減価償却費	40,300	100,000	△ 59,700
雑支出	240,000	500,000	△ 260,000
② 管理費	11,354,400	9,596,000	1,758,400
給料手当	4,344,000	4,500,000	△ 156,000
臨時雇賃金	1,050,000	300,000	750,000
退職給付費用	25,000	30,000	△ 5,000
厚生費	780,000	200,000	580,000
会議費	230,000	200,000	30,000
旅費交通費	200,000	300,000	△ 100,000
通信運搬費	52,000	66,000	△ 14,000
消耗什器備品費	0	50,000	△ 50,000
消耗品費	30,000	30,000	0
水道光熱費	100,000	100,000	0
業務委託費	1,400,000	1,200,000	200,000
賃借料	3,000,000	2,400,000	600,000
租税公課	10,000	10,000	0
減価償却費	58,400	110,000	△ 51,600
雑費	75,000	100,000	△ 25,000
経常費用計	39,801,700	41,763,000	△ 1,961,300
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 29,425,700	△ 33,914,300	4,488,600
基本財産評価損等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 29,425,700	△ 33,914,300	4,488,600
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 29,425,700	△ 33,914,300	4,488,600

収支予算書内訳表

平成31年4月1日 から 平成32年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	公1		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	36,000	0	36,000
基本財産受取配当金	9,500,000	0	9,500,000
受取年会費	500,000	0	500,000
受取会費	90,000	0	90,000
受取寄付金	250,000	0	250,000
その他利息収入	0	0	0
経常収益計	10,376,000	0	10,376,000
(2) 経常費用			
事業費			
	28,447,300		28,447,300
給料手当	5,169,000		5,169,000
退職給付費用	289,000		289,000
厚生費	820,000		820,000
会議費	450,000		450,000
旅費交通費	650,000		650,000
通信運搬費	450,000		450,000
消耗什器備品費	50,000		50,000
消耗品費	400,000		400,000
印刷製本費	4,200,000		4,200,000
賃借料	300,000		300,000
諸謝金	550,000		550,000
支払助成金	14,339,000		14,339,000
業務委託費	500,000		500,000
減価償却費	40,300		40,300
雑費	240,000		240,000
管理費			
		11,354,400	11,354,400
給料手当		4,344,000	4,344,000
臨時雇賃金		1,050,000	1,050,000
退職給付費用		25,000	25,000
厚生費		780,000	780,000
会議費		230,000	230,000
旅費交通費		200,000	200,000
通信運搬費		52,000	52,000
消耗品費		30,000	30,000
水道光熱費		100,000	100,000
業務委託費		1,400,000	1,400,000
賃借料		3,000,000	3,000,000
租税公課		10,000	10,000
減価償却費		58,400	58,400
雑費		75,000	75,000
経常費用計	28,447,300	11,354,400	39,801,700
基本財産受贈益			
基本財産評価損益			
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 18,071,300	△ 11,354,400	△ 29,425,700
当期経常増減額	△ 18,071,300	△ 11,354,400	△ 29,425,700
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 18,071,300	△ 11,354,400	△ 29,425,700